

建設経済情報「速報値」(7月報告)

平成19年7月11日
企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

鉱工業生産指数は4.4%上昇、有効求人倍率0.03ポイント上昇など、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北全体の景気は、緩やかな回復を続けている。

一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、19年6月は前年同月比7.6%減の998億円となった。

1. 東北地方の景気動向

19年4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、108.1と前年同月比4.4%上昇。

19年5月の景気現状判断(DI)は、47.3と前年同月比1.6ポイント低下も、有効求人倍率(季節調整済)は、0.80倍と前年同月比0.03ポイント上昇。

2. 建設業の動向

19年4月の建設工事受注金額は、前年同月比9.7%の減少。

19年5月の建築物着工床面積は前年同月比0.7%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比17.1%の減、建設労働需給不足率は0.5%と過剰傾向。

19年6月の全企業倒産は件数で前年同月比10.4%の増加、負債額は前年同月比29.6%の減少。

なお、建設業の倒産件数は38件(前年同月比123.5%増)、負債額は66億円(前年同月比239.2%増)と全産業で最多。

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
19 年度事業費等見込み額	9

< 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

< 倒産 >

企業倒産	11
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 >	14
---------------	----

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

施工

1. 公共工事請負金額（19年6月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で7.6%減の998億円となっている。

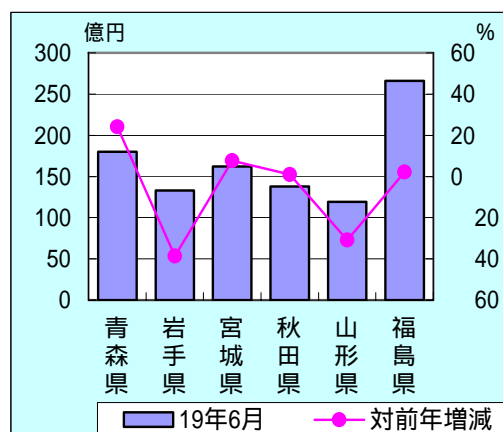
内訳は、地方公社（182.8%増）が増加となっているものの、国（14.4%減）、独立行政法人等（13.4%減）、市町村（8.0%減）、県（5.1%減）が減少となっている。

県別の前年同月比では、青森県（24.1%増）、宮城県（7.7%増）、福島県（2.2%増）、秋田県（1.0%増）が増加となっているものの、岩手県（38.6%減）、山形県（30.8%減）が減少となっている。

公共工事請負金額

単位：億円 %

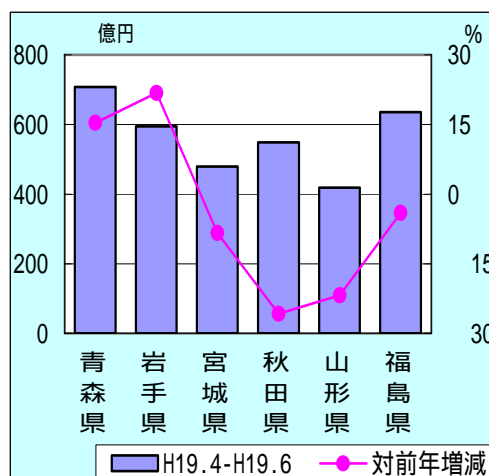
	19年6月	対前年増減
東北計	998	7.6
青森県	180	+24.1
岩手県	133	38.6
宮城県	162	+7.7
秋田県	138	+1.0
山形県	119	30.8
福島県	266	+2.2



公共工事請負金額年度内累計

単位：億円 %

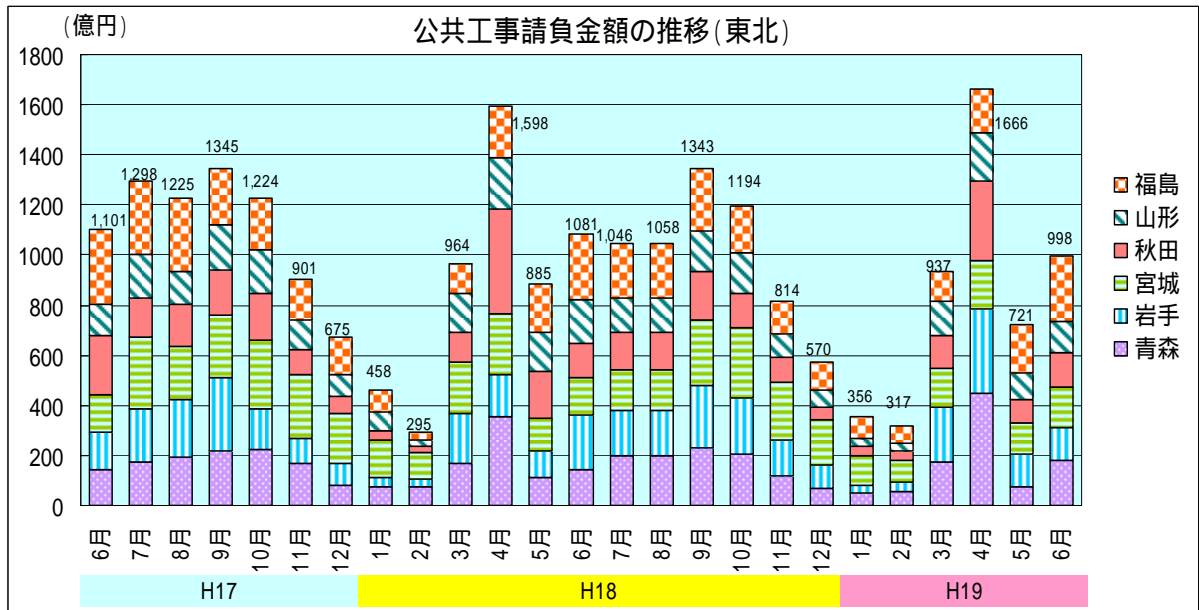
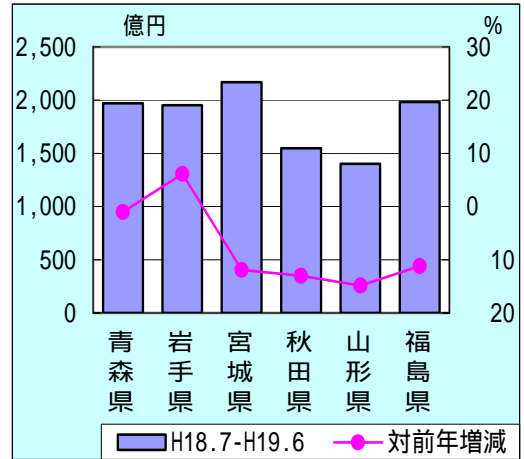
	H18.4-H18.6	H19.4-H19.6	対前年増減
東北計	3,563	3,386	5.0
青森県	614	708	+15.3
岩手県	488	594	+21.8
宮城県	524	480	8.4
秋田県	740	549	25.8
山形県	535	419	21.8
福島県	662	636	4.0



公共工事請負金額 1年累計

単位:億円 %

	H17.7-H18.6	H18.7-H19.6	対前年増減
東北計	11,949	11,021	7.8
青森県	1,990	1,970	1.0
岩手県	1,838	1,951	+6.1
宮城県	2,463	2,169	11.9
秋田県	1,778	1,547	13.0
山形県	1,647	1,402	14.9
福島県	2,232	1,982	11.2



2. 建設工事受注金額（19年4月実績。国土交通省）

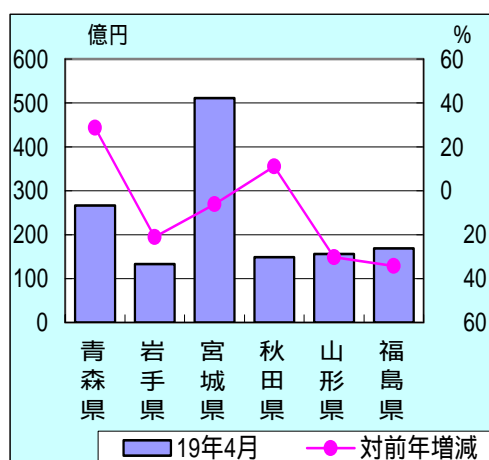
全国の受注高は3兆5,085億円で、前年同月比5.4%増となった。

東北は前年同月比で青森県（28.7%増）秋田県（11.1%増）が増加となっているものの、福島県（34.2%減）山形県（30.2%減）岩手県（21.0%減）宮城県（6.1%減）が減少となり、全体で9.7%減の1,383億円となった。

建設工事受注金額

単位：億円 %

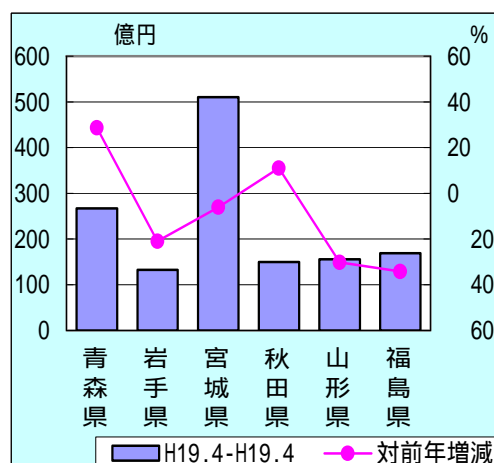
19年4月	受注高計	対前年増減
全国	35,085	+ 5.4
東北計	1,383	9.7
青森県	267	+ 28.7
岩手県	133	21.0
宮城県	511	6.1
秋田県	149	+ 11.1
山形県	156	30.2
福島県	169	34.2



建設工事受注金額年度内累計

単位：億円 %

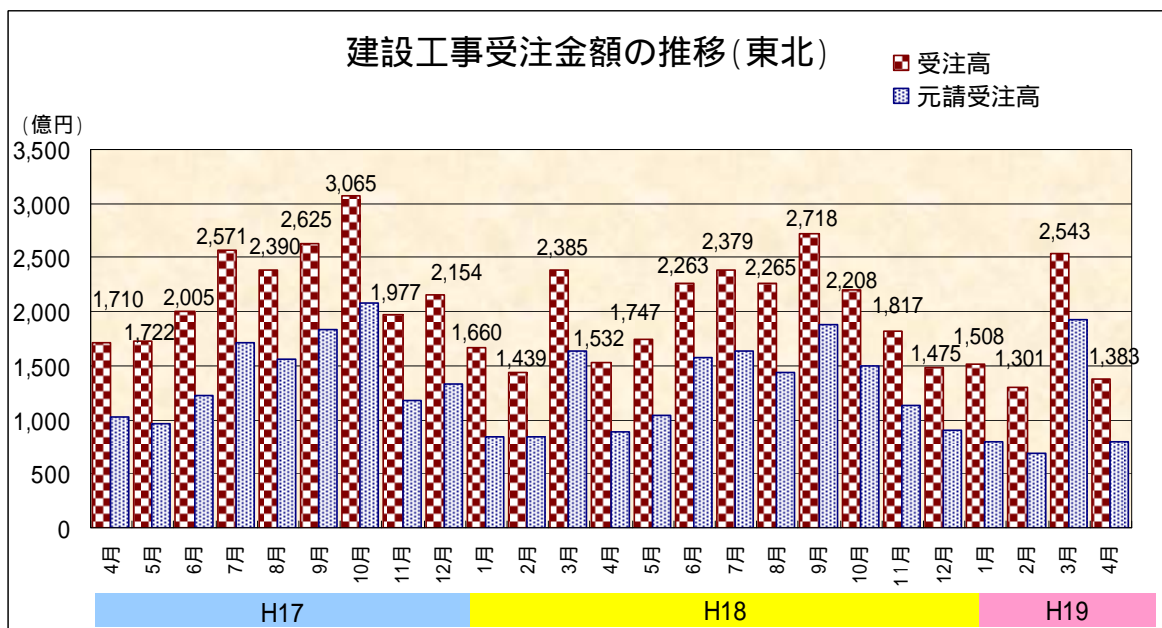
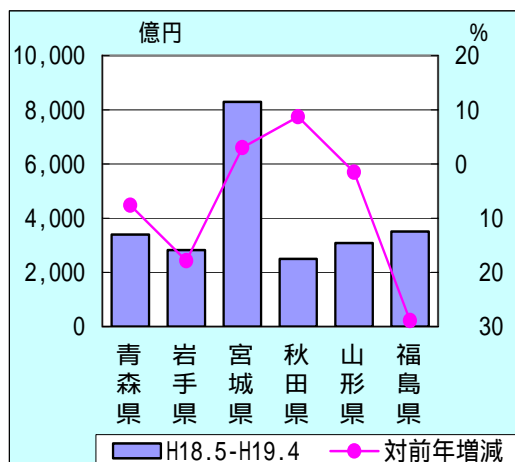
	H18.4-H18.4	H19.4-H19.4	対前年増減
全国	33,292	35,085	+ 5.4
東北計	1,532	1,383	9.7
青森県	207	267	+ 28.7
岩手県	168	133	21.0
宮城県	543	511	6.1
秋田県	135	149	+ 11.1
山形県	223	156	30.2
福島県	256	169	34.2



建設工事受注金額 1年累計

単位:億円 %

	H17.5-H18.4	H18.5-H19.4	対前年増減
全 国	548,200	521,409	4.9
東北計	25,528	23,607	7.5
青森県	3,670	3,390	7.6
岩手県	3,442	2,827	17.9
宮城県	8,048	8,294	+3.0
秋田県	2,304	2,505	+8.7
山形県	3,131	3,083	1.5
福島県	4,932	3,508	28.9



3. 建築物着工床面積（19年5月実績。国土交通省）

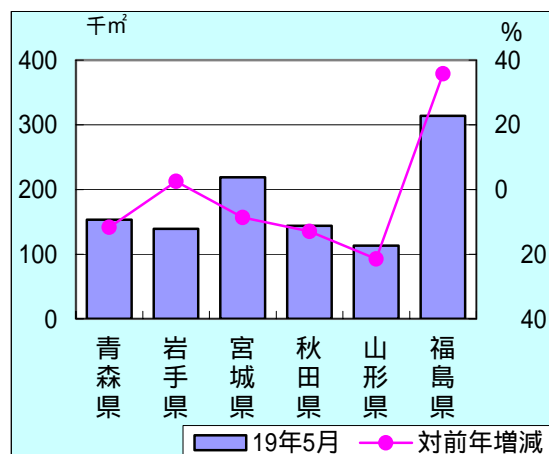
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で非居住用（14.2%増）が増加したものの、居住用（12.9%減）が減少したため、全体では2.5%減の15,906千㎡となった。

東北は前年同月比で、福島県（35.8%増）岩手県（2.5%増）が増加となっているものの、山形県（21.5%減）秋田県（13.0%減）青森県（11.7%減）宮城県（8.7%減）が減少しており、全体では0.7%減の1,082千㎡となった。

建築物着工床面積

単位：千㎡ %

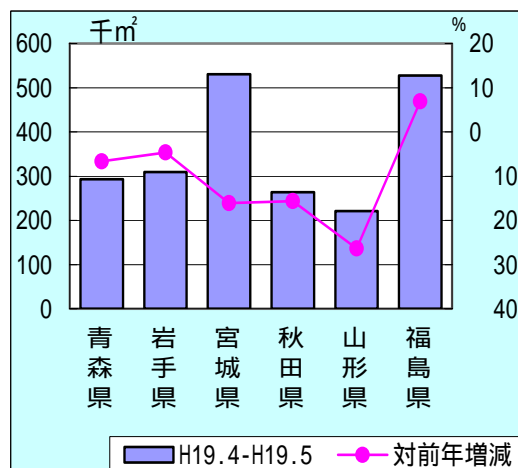
	19年5月	対前年増減
全 国	15,906	2.5
東北計	1,082	0.7
青森県	153	11.7
岩手県	139	+ 2.5
宮城県	219	8.7
秋田県	144	13.0
山形県	113	21.5
福島県	314	+ 35.8



建築物着工床面積年度内累計

単位：千㎡ %

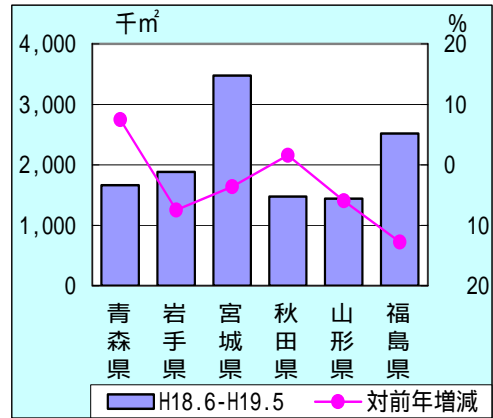
	H18.4-H18.5	H19.4-H19.5	対前年増減
全 国	33,072	31,860	3.7
東北計	2,377	2,144	9.8
青森県	314	293	6.7
岩手県	324	309	4.6
宮城県	632	530	16.1
秋田県	313	264	15.7
山形県	300	221	26.3
福島県	493	527	+ 6.9



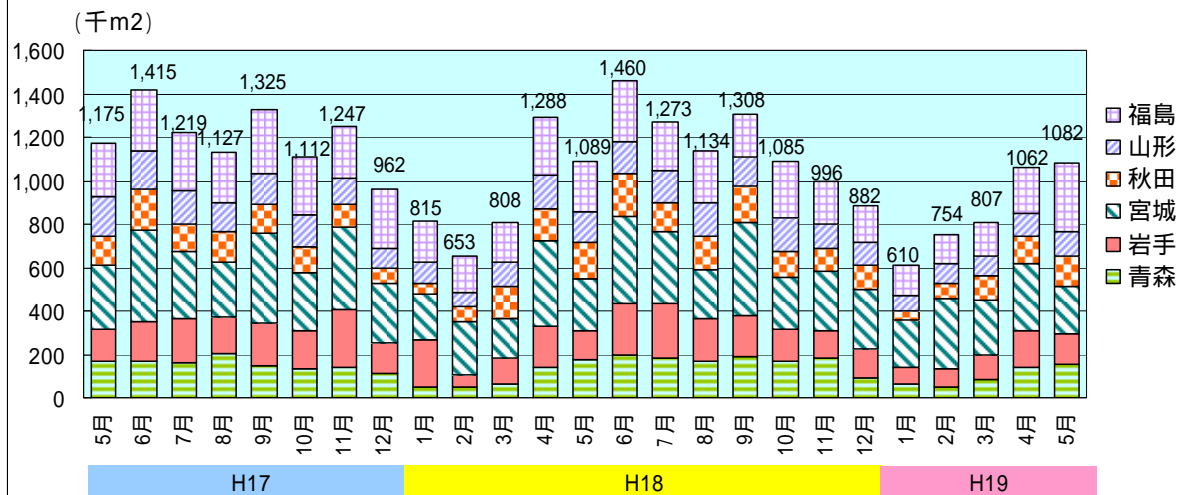
建築物着工床面積 1年累計

単位:千㎡ %

	H17.6-H18.5	H18.6-H19.5	対前年増減
全国	187,366	185,949	0.8
東北計	13,060	12,453	4.6
青森県	1,548	1,664	+7.5
岩手県	2,035	1,883	7.5
宮城県	3,606	3,475	3.6
秋田県	1,455	1,478	+1.6
山形県	1,529	1,438	6.0
福島県	2,885	2,517	12.8



建築物着工床面積の推移 (東北)



4. 新設住宅着工戸数（19年5月実績。国土交通省）

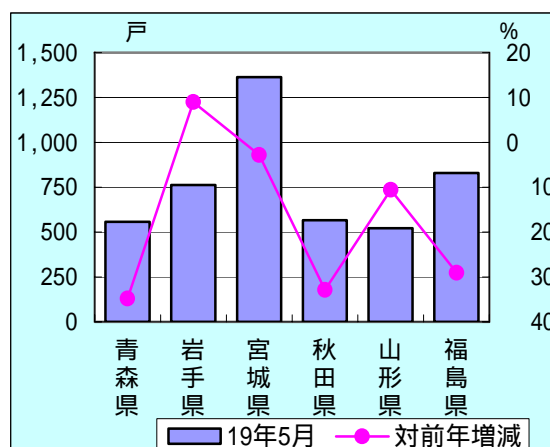
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅（47.4%増）が増加したものの、分譲住宅（14.0%減）持家（12.7%減）貸家（7.8%減）が減少したため、全体では10.7%減の97,076戸となった。

東北は前年同月比で岩手県（9.0%増）が増加したものの、青森県（34.8%減）、秋田県（32.9%減）福島県（29.1%減）山形県（10.6%減）宮城県（2.8%減）が減少となり、全体では17.1%減の4,601戸となった。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

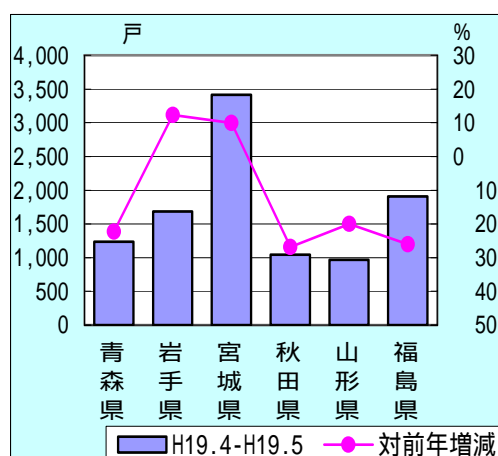
	19年5月	対前年増減
全国	97,076	10.7
東北計	4,601	17.1
青森県	557	34.8
岩手県	763	+9.0
宮城県	1,364	2.8
秋田県	566	32.9
山形県	521	10.6
福島県	830	29.1



新設住宅着工戸数年度内累計

単位：戸 %

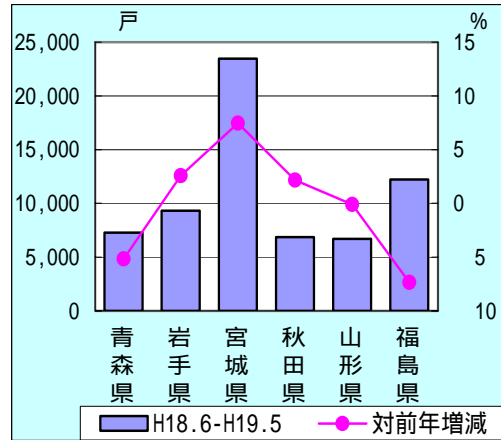
	H18.4-H18.5	H19.4-H19.5	対前年増減
全国	219,912	204,331	7.1
東北計	11,414	10,255	10.2
青森県	1,591	1,237	22.3
岩手県	1,499	1,684	+12.3
宮城県	3,108	3,416	+9.9
秋田県	1,423	1,041	26.8
山形県	1,214	971	20.0
福島県	2,579	1,906	26.1



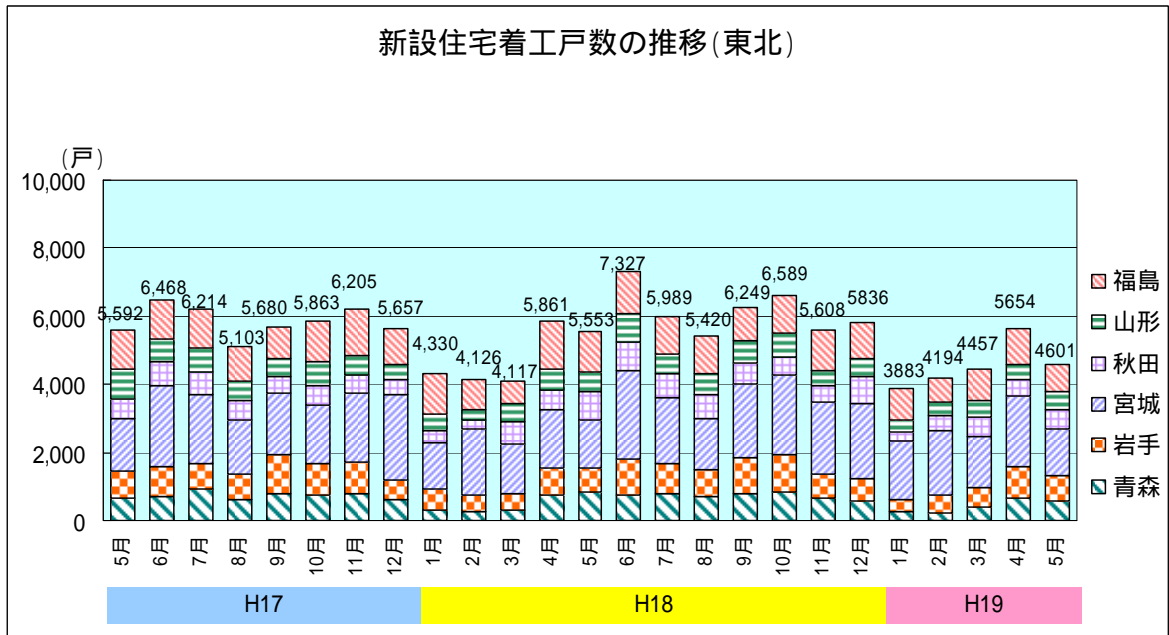
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸 %

	H17.6-H18.5	H18.6-H19.5	対前年増減
全 国	1,270,064	1,269,665	0.0
東北計	65,177	65,807	+ 1.0
青森県	7,681	7,283	5.2
岩手県	9,067	9,300	+ 2.6
宮城県	21,822	23,450	+ 7.5
秋田県	6,709	6,855	+ 2.2
山形県	6,709	6,701	0.1
福島県	13,189	12,218	7.4



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 19年度事業費等見込み額

(19年4月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

19年度における東北全体の事業費は1兆7,129億円、前年度同期比は7.9%減となっている。本工事費は1兆5,473億円、前年度同期比は6.3%減となっている。

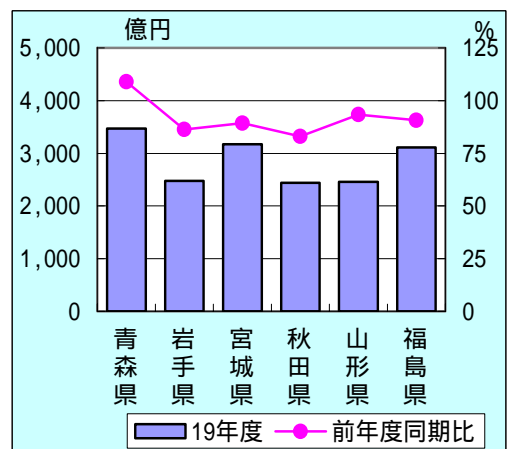
なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費発注額は、1兆2,444億円となり、発注率は約80.4%となっている。

19年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

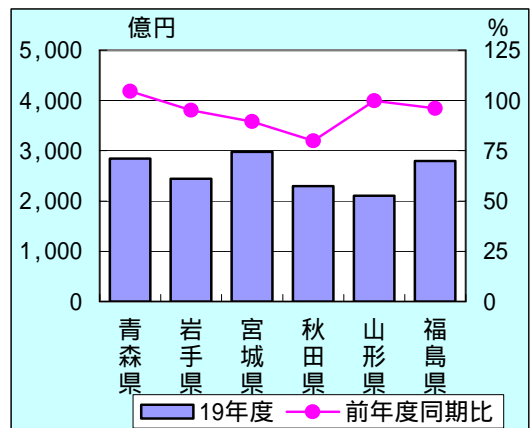
	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	17,129	18,606	92.1
青森県	3,471	3,186	108.9
岩手県	2,474	2,865	86.4
宮城県	3,173	3,552	89.3
秋田県	2,438	2,936	83.0
山形県	2,460	2,633	93.4
福島県	3,113	3,433	90.7



2) 本工事費

単位:億円 %

	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	15,473	16,516	93.7
青森県	2,847	2,723	104.6
岩手県	2,442	2,568	95.1
宮城県	2,981	3,332	89.5
秋田県	2,297	2,871	80.0
山形県	2,109	2,113	99.8
福島県	2,796	2,911	96.0



労働

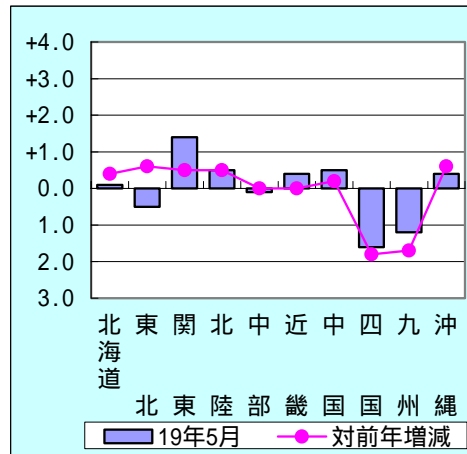
1. 建設労働需給の不足率（19年5月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、0.3%と不足傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、0.5%と過剰傾向となっている。

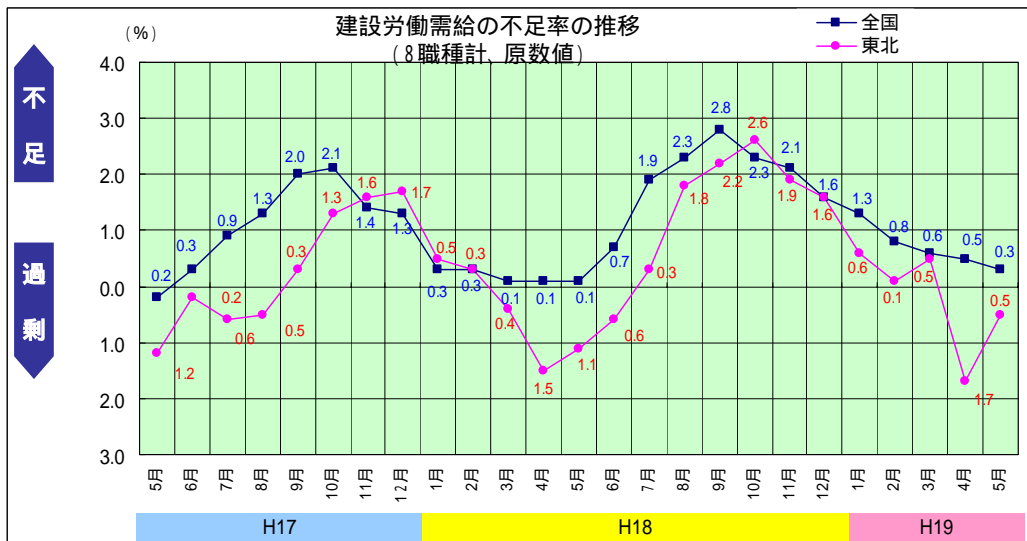
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	19年5月	対前年増減
全国	+0.3	+0.2
北海道	+0.1	+0.4
東北	0.5	+0.6
関東	+1.4	+0.5
北陸	+0.5	+0.5
中部	0.1	0.0
近畿	+0.4	0.0
中国	+0.5	+0.2
四国	1.6	1.8
九州	1.2	1.7
沖縄	+0.4	+0.6



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス(印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



倒産

1. 企業倒産（19年6月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比110.4%の74件と増加している。県別では、青森県（91.7%）、岩手県（75.0%）、宮城県（75.0%）が減少しているものの、秋田県（433.3%）、山形県（155.6%）、福島県（109.1%）が増加となっている。

負債額では、秋田県（1073.7%）が増加となっているものの、山形県（90.9%）、福島県（74.1%）、青森県（65.1%）、宮城県（46.7%）、岩手県（41.6%）が減少となっており、全体でも70.4%と減少している。

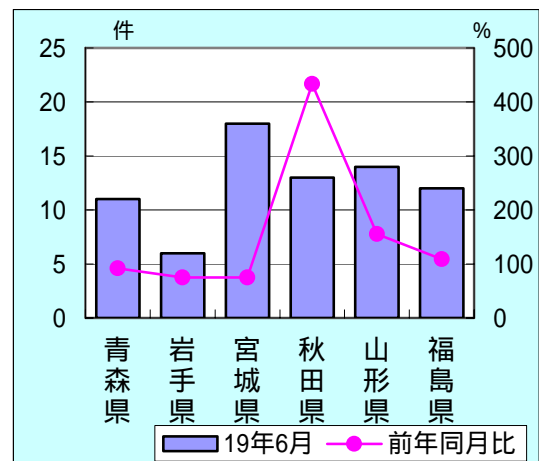
なお、建設業の倒産件数は前年同月比223.5%となっており、全産業で最多の38件となっている。

企業倒産状況

1) 件数

単位：件 %

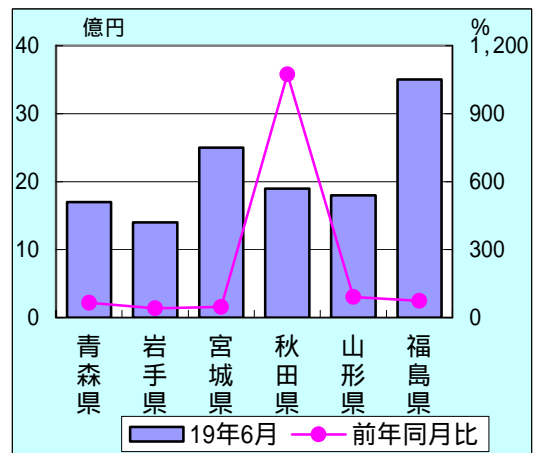
	19年6月	前年同月比
東北計	74	110.4
青森県	11	91.7
岩手県	6	75.0
宮城県	18	75.0
秋田県	13	433.3
山形県	14	155.6
福島県	12	109.1
東北計のうち 建設業	38	223.5

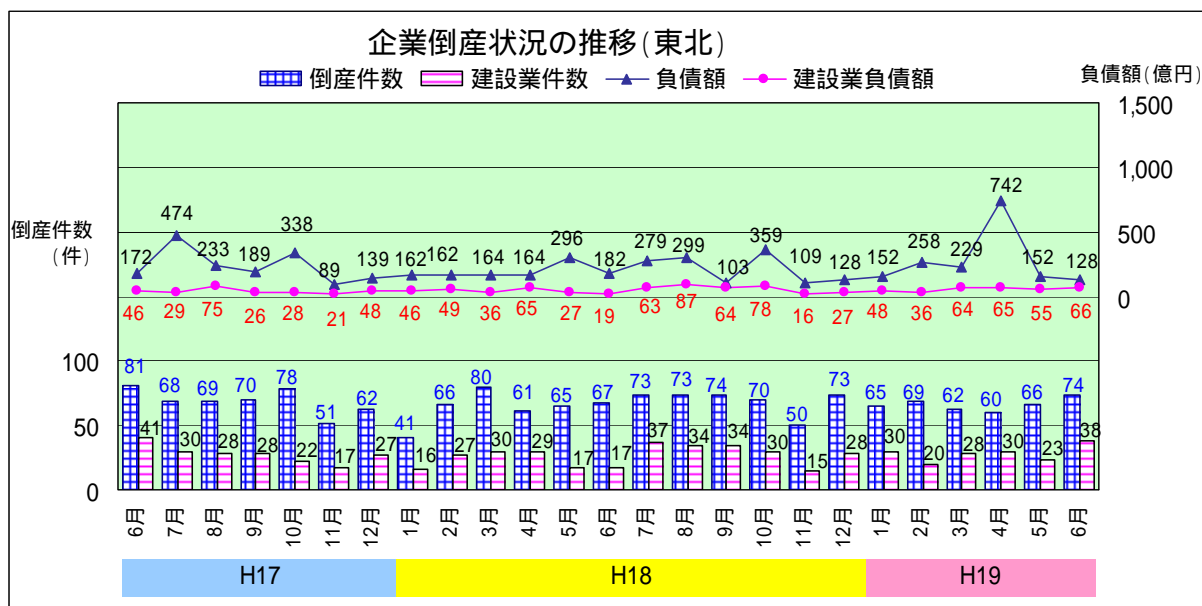


2) 負債額

単位：億円 %

	19年6月	前年同月比
東北計	128	70.4
青森県	17	65.1
岩手県	14	41.6
宮城県	25	46.7
秋田県	19	1,073.7
山形県	18	90.9
福島県	35	74.1
東北計のうち 建設業	66	339.2





企業倒産件数年度内累計

単位:件 %

	H18.4-H18.6	H19.4-H19.6	対前年増減
東北計	193	200	+ 3.6
東北計のうち建設業	63	91	+ 44.4

企業倒産件数1年累計

単位:件 %

	H17.7-H18.6	H18.7-H19.6	対前年増減
東北計	778	809	+ 4.0
東北計のうち建設業	288	347	+ 20.5

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円 %

	H18.4-H18.6	H19.4-H19.6	対前年増減
東北計	642	1,022	+ 59.2
東北計のうち建設業	111	186	+ 67.6

企業倒産負債額1年累計

単位:億円 %

	H17.7-H18.6	H18.7-H19.6	対前年増減
東北計	2,592	2,938	+ 13.3
東北計のうち建設業	469	669	+ 42.6

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2007年6月調査が最新のデータとなっております。

1) 業況判断

製造業については、+8と前回調査(+12)に比べ4ポイント悪化している。

・これを業種別にみると、精密機械(+50 → +10)、窯業・土石(17 → 35)、一般機械(+37 → +27)などが悪化している。

・一方、紙・パルプ(14 → +15)などが改善している。

非製造業については、21と前回調査(20)に比べ1ポイント悪化している。

・これを業種別にみると、リース(+20 → 0)、小売(19 → 31)、サービス(3 → 13)などが悪化している。

・一方、運輸(33 → 11)などが改善している。

先行きは、製造業(+8 → +9)、非製造業(21 → 17)ともに改善が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2007年度計画

製造業は、売上高は増収(前年度比+2.9%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-9.3%)を見込んでいる。

非製造業は、売上高は減収(前年度比-0.6%)、経常利益は減益(前年度比-3.2%)を見込んでいる。

3) 設備投資額

(1) 2007年度計画

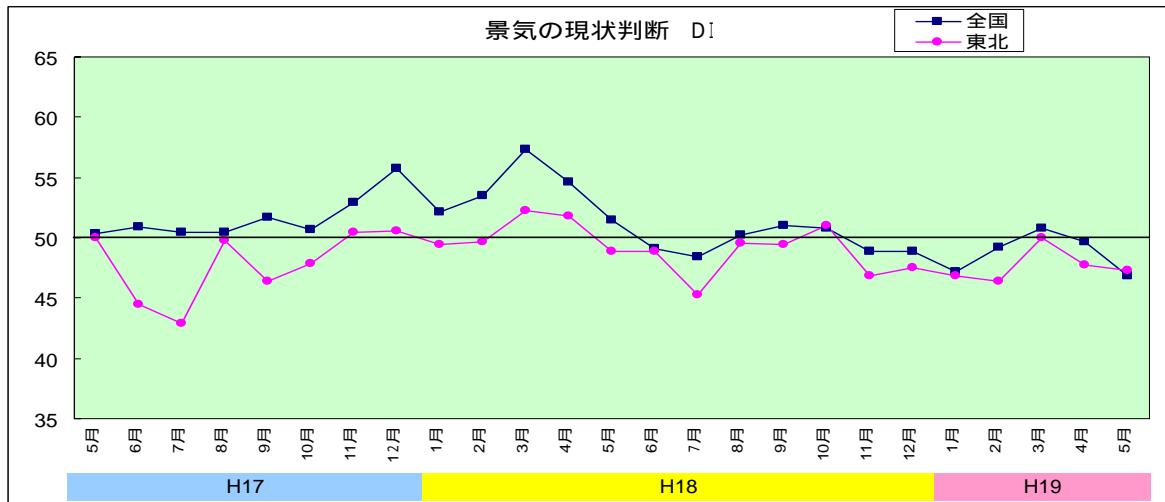
製造業は、前年度比+42.8%の計画となっている。

非製造業は、前年度比-17.2%の計画となっている。

主な経済指標

1. 景気現状判断 DI (19年5月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

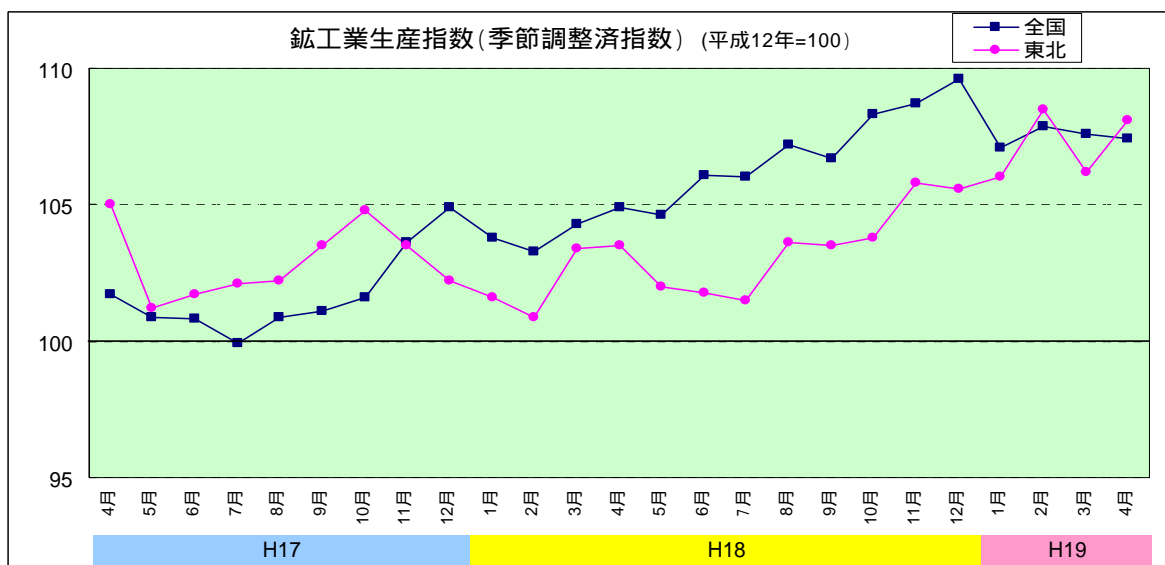
5月の現状判断DIは、47.3で前年同月と比較すると1.6ポイント低下、前月との比較では0.5ポイント低下している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

2. 鉱工業生産指数 (19年4月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、108.1(前年同月比4.4%上昇)と2ヶ月ぶりに上昇となった。一般機械工業で、金型が自動車及びデジタル家電向けに需要増となったこと、半導体製造装置の国内外での需要増などが上昇に寄与した。



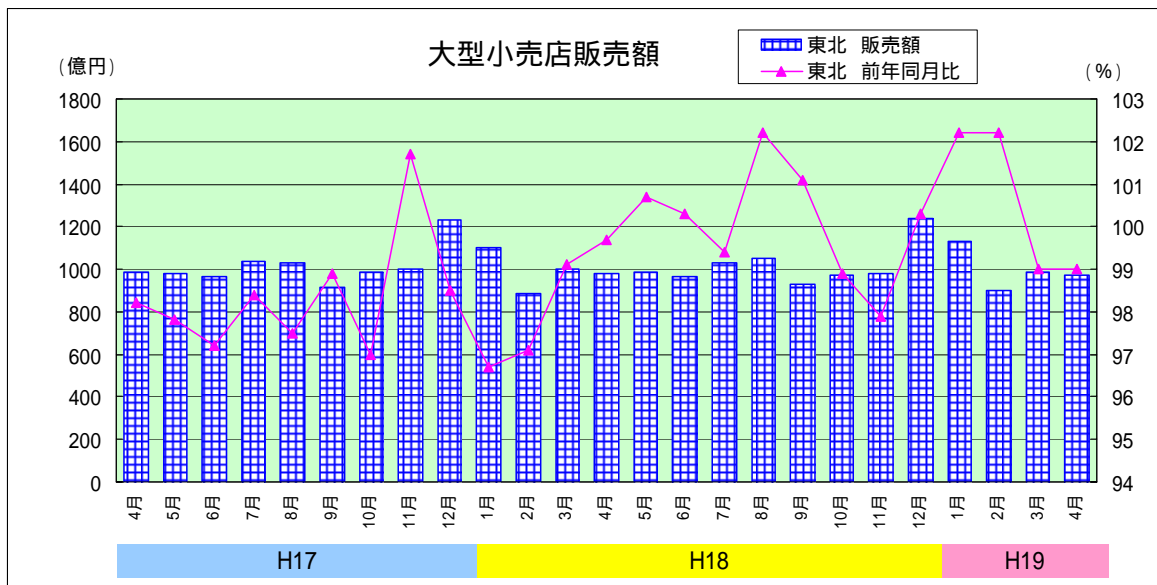
平成12年=100

最新月の値は速報値

値は季節調整済み

3. 大型小売店販売額（19年4月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

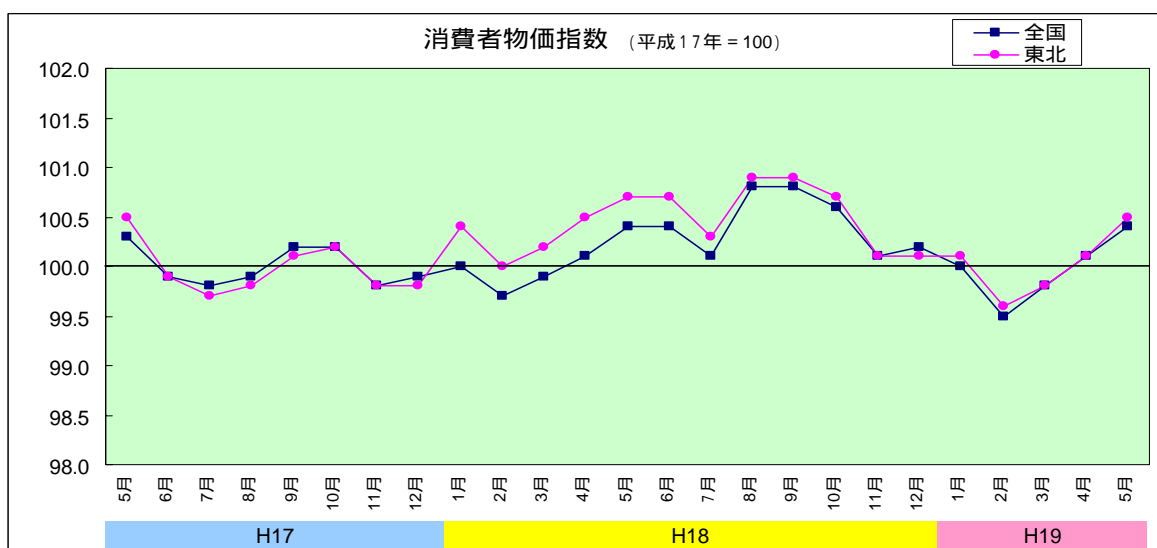
4月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比1.0%減と2ヶ月連続の減少となった。業態別では、百貨店は同9.8%減であったが、スーパーが同1.8%増となった。



値は全店舗ベース

4. 消費者物価指数（19年5月 総務省 消費者物価指数）

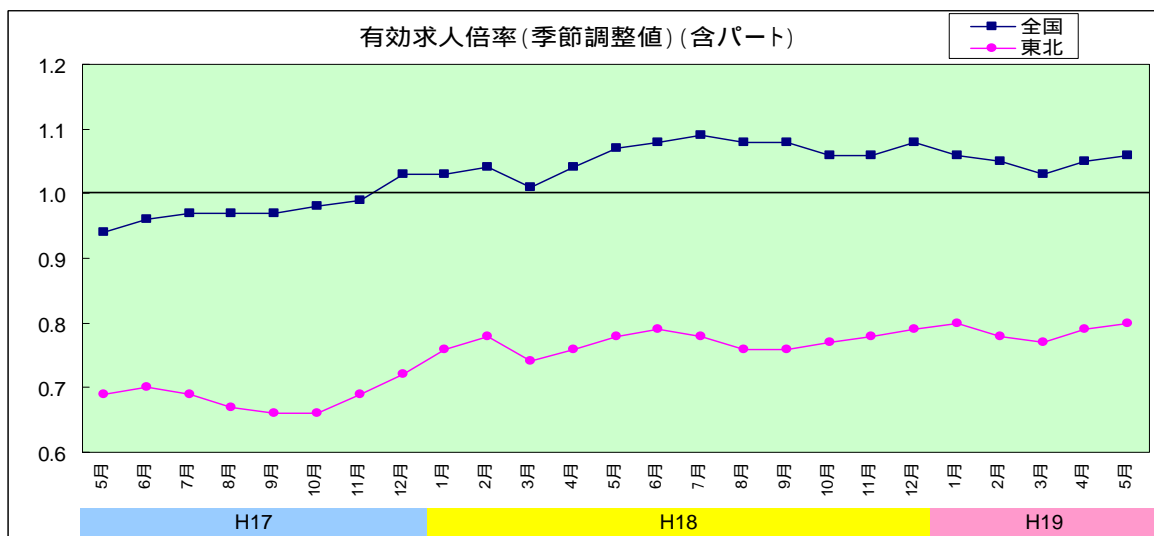
消費者物価指数は、平成17年を100として100.5となり、前月比は0.4%の上昇。前年同月比は0.2%の下落となった。



平成17年 = 100

5. 有効求人倍率(19年5月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

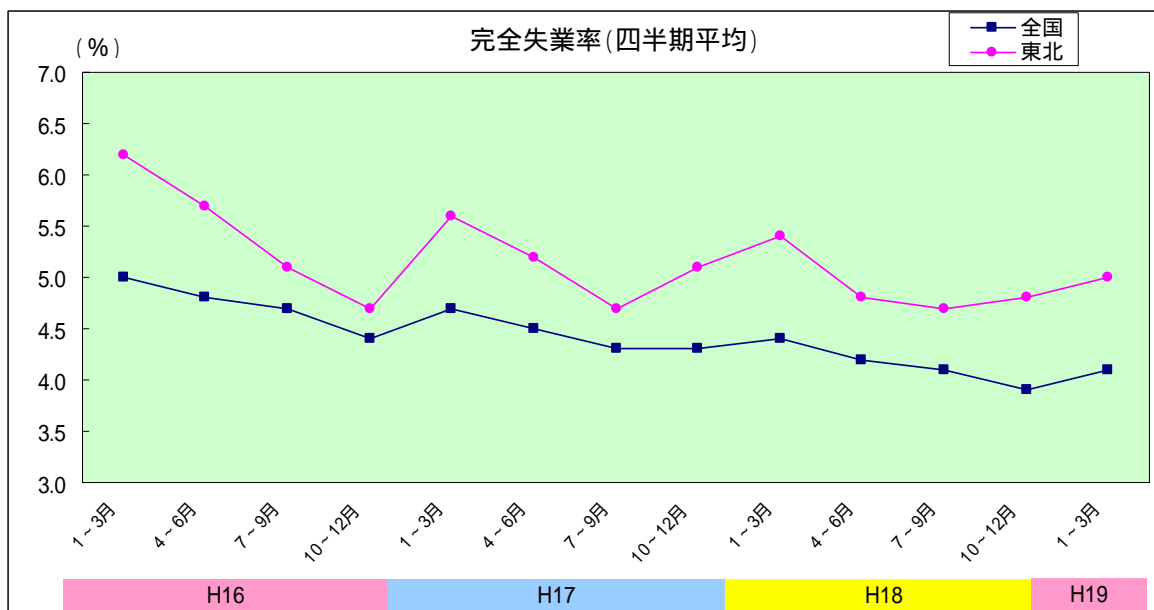
有効求人倍率は、0.80倍(季節調整値)と前月比0.01ポイントの上昇、前年同月比は0.03ポイントの上昇となった。



値は季節調整済み

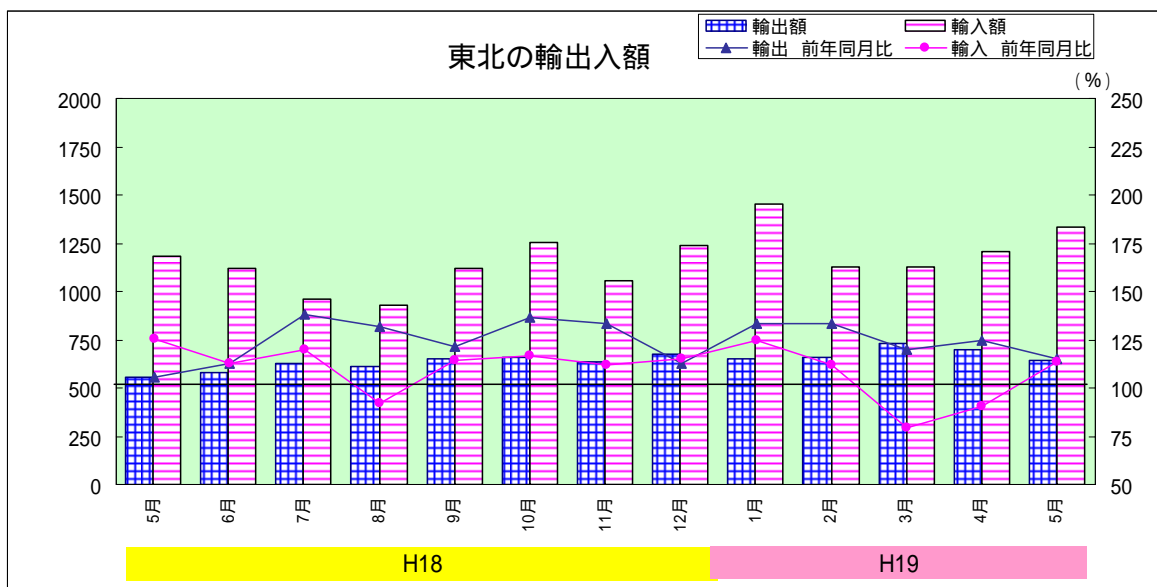
6. 完全失業率(19年1~3月期 総務省 労働力調査)

1~3月期の完全失業率(原数値)は5.0%で前年同期に比べ0.4ポイントの低下となり改善している。



7. 輸出入額（19年5月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比114.9%の641.5億円、輸入では、前年同月比113.2%の1,336億円となり、ともに前年同月を上回っている。



値は全て速報値